

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第15号 平成18年12月15日発行

いわき未来づくりセンター

いわき地域の景況感は“持ち合い”へ — 継続するかは“成注” — “経済・景気四方山話” いわき駅周辺再開発の経済効果

大川 信行
東日本国際大学経済学部教授

11月の「月例経済報告」(内閣府)での基調判断は、前月までの“回復している”から“消費に弱さが見られるものの、回復している”と1年11ヶ月ぶりに下方修正された。とはいえ回復基調に大きな変化はなく、今の時点で景気の腰折れする懸念は少ない。また「7-9月GDP」(速報値)でも物価変動の影響を除いた実質で前期比0.5%(年率換算2.0%)と7四半期連続してプラス成長となり、デフレ脱却も着実に進んでいることを裏付けた。今後についても、来年にかけてアメリカ経済の減速等の影響があるものの、企業の体質改善が進んでリスクへの耐久力が高まっているために、企業部門の好調さは持続し、家計部門への波及が続くため、少なくとも平成20年度までは続くとの見方が大勢となっている。

これで平成14年に始まった今の景気拡大は今月で4年10ヶ月となり「いざなぎ景気」(1965-70年、4年9ヶ月)の期間を超えた。このような景気回復の基礎的要因は、一言でいうと経済のグローバル化

の影響である。日本企業が低迷の原因だった設備、雇用、債務の“3つの過剰”をグローバル化に適した体質に転換したからである。また、これまでの拡大と違って今回は、消費の伸びが鈍く家計への恩恵が乏しく、“実感無き拡大”といわれている。さらに全国景気の地方景気への波及が不十分なしは遅れていることもある。後述のようにいわき市の景気も同じ状況下にある。地域格差が喧伝される中、これの対策が急務であることが叫ばれているものの、具体的な策が見えていないのが実情である。

いわき市の景気は、全国での回復基調をよそに、平成16年12月以降“踊り場”状態にあったが、平成18年6月調査以降は、全体としては“こじっかり”しているものの消費や雇用に悪化傾向が見え、全体としては悪化傾向を滲ませている。

今回調査(データ期間:7-9月)では、個人消費が若干の回復傾向を見せ、堅調とまでは行かないものの底堅く推移していること(ただし新車、建設投資関連は一進一退)、企業活動は、ここ1年、電力使用量が大きな伸びを示すなど(この間工場新設はなく既存工場の大口電力使用量の伸び)、企業活動の活発化がみられることなどから、全体としては、“持ち合い”(動かないか、動いても小幅な上下の動きにとどまっている状況)に転じたと見られる(雇用はここ数年の上昇一辺倒から持ち合いに転じている)。

なお、この動きが継続するかどうかについては、今後の成行きを見る(“成注”という)必要がある。

さて今回の“経済・景気四方山話”は、現在、平成19年秋の完成を目指して工事中のいわき駅前地区再開発と駅周辺整備の経済効果を取り上げる。

一般に公共事業では、建

目次

【巻頭言】

いわき地域の景況感は“持ち合い”へ — 継続するかは“成注” —
“経済・景気四方山話” いわき駅周辺再開発の経済効果
東日本国際大学経済学部教授 大川 信行・・・1～2

I いわき市の経済の動き

- 1 概況(平成18年第Ⅲ四半期(7～9月)の状況)・・・3
- 2 主要経済データ・・・5

II いわき市の景気の動き

- 1 景気動向指数(平成18年第Ⅲ四半期(7～9月)の状況)・・・9
- 2 景気動向指数データ・・・11

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き・・・12

国・県の動き・・・14

設投資額そのものの直接的効果と、この建設投資で誘発される第1次波及効果(例えば建設に使用する鉄骨の生産投資額等)や、関連事業にかかわる雇用者の所得やこの所得による消費などの第2次波及効果および工事に伴う雇用効果などが発生し、大まかにいえば投資額の4~5倍以上の波及効果が生まれる。いわき駅前地区再開発と駅周辺整備に関係する建設工事でも、こうした経済効果が生まれるが、ここではこうした定量的な経済波及効果ではなく、定性的な経済効果をとりあげる。

定性的な効果の最も大きなものは“デモンストレーション効果”(以下「D効果」という)で、以下のような効果が現れる。まず、いわき駅前地区再開発と駅周辺整備の2つの事業により、駅前周辺およびその近隣(以下「広域駅前地域」という)で建築投資ラッシュが起こる。新ビルの登場による地価上昇などのポテンシャル(潜在可能性)で投資目的が定まり遊休資本の投資が始まり、さらに古い建築物の見劣りなどから新規投資が誘発されるからである。さらにこのことにより、急激な人口減少・高齢化社会の到来とあいまって、過疎地区の住民が低下せざるを得ない行政サービスを避け、都心部の利便性を求めて移住する都心回帰や、季節や目的で二つ以上の居住地を求める“2地域居住”(現在、国交省が推進中)が促進される。折しも今回改正された“新まちづくり3法”ではこれまでの商業機能中心から人・業務機能中心に軸足を移したものになっており、以上の傾向を後押しする。

以上を背景に、具体的なD効果の第一は、広域都市いわきの都市構造の基本である“2極1軸”(平と小名浜の南北の都市拠点を鹿島街道の軸でもって都市運営を行うという考え)において2極のバランスが崩れる恐れが高まるということである。D効果により平地区は自立発展が期待されるが、衰退しがちな小名浜地区をこのまま放置すると、両者のバランスが崩れ、広域いわき市の都市運営に支障が生じることになる可能性が高い。

第二は、南北自由通路の開通効果によって広域駅前地域の都市機能・構造が急激に変化することである。南北自由通路が出来れば、駅北地区(旧平城址、磐城桜が丘高校、磐城高校を含む地域)に居住する住民が交流人口化し、広域駅前地域が賑わうことになり、これに既存のT-1ビルの居住者が加わる。また駅前再開発事業そのものの効果として、例えば再開発ビルに立地する総合型図書館(仮称)内の“絵本コーナー”を訪れるヤング・ママ、

商工会議所や産業拠点施設(仮称)に起業化情報を求めてアントレプレナー(起業家)や事業家などが往来する。さらに関連工事効果で駅のペディストリアンデッキ(人工地盤)の交流空間で行われるミニ・イベントを楽しむ市民なども加わる。こうした動きにより広域駅前地域は人・業務が集積する都市機能をもつことになろう。

第三は駅前周辺地域の中心市街地への影響である。再開発ビルによる他の商業集積に与える影響は商業機能が比較的小さいこともあって、双方の競合は少なく、むしろ相乗効果の方が大きい。これまで中心市街地は商業機能一辺倒の機能開発であったゆえにTMO(まちづくり会社)の機能も発揮されていないし、歓楽街田町の衰退も著しい(注)。

このような状況で、既述のD効果による新規マンション、“2地域居住”向け住宅のほか都会的デザインの高齢者福祉施設が中心市街地に、場合によっては商店街に立地し、これに既述の南北自由通路の開通効果により交流人口が増加することになり、今後はこれまでにない中心市街地再生政策が必要となる。

(注)この衰退は言われるような不景気によるものではなく、頭数が少なくなる高齢化社会の到来、アルコールが介在しない商慣行やコミュニケーション形態の変化といった文化・生活パターンの構造的な変化などによるものである。

では、以上を踏まえた今後の政策はどうあらねばならないか。その第一は“各セクターの連携によるまちづくり”の推進である。述べたように商業は新旧商業セクターの競合ではなく相乗効果が期待されるので、新旧の連携・共同事業の推進が求められる。第二は“あたらしい皮袋”、すなわち新たな運営主体の設立である。既存の考え方、利権などから断ち切るため“あたらしい皮袋”で一軒しないと新たな動きに対処しづらいからである。最後はD効果を見据えたコンセプトの導入である。述べたように商業一辺倒ではなく、人・業務機能を含めた複合的な都市集積を目指すことが重要である。集積すべき内容としては、現集積には少ない都市的センスの店舗(飲食関係を含む)の増加、広域いわき市ならではの都市部と過疎地との交流促進のため施設・店舗などの新規立地(例えば田舎の特産品・料理を都心で楽しめる“田人屋敷”等)などが考えられる。

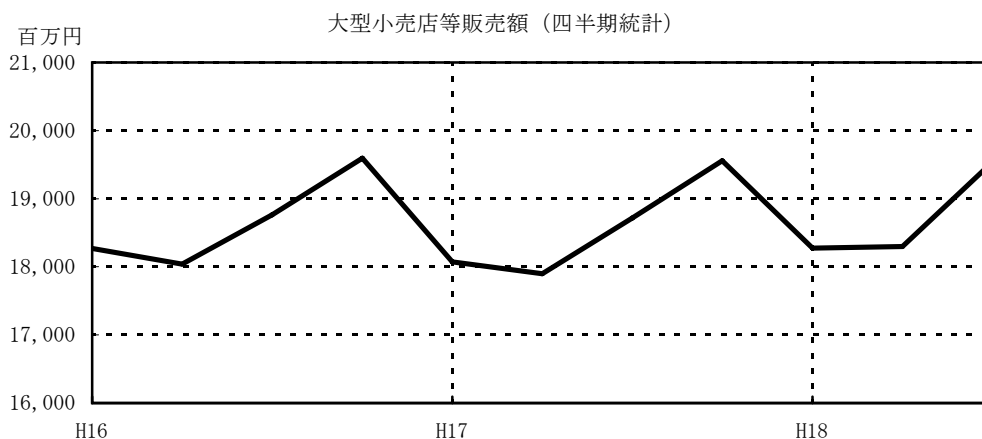
以上のようなポリシーミックスを実施することによって都市アメニティが高まり来街者の増加が招来される。この面で成功した先進事例は少なくなく、他山の石とすべきである。(以上)

I いわき市の経済の動き

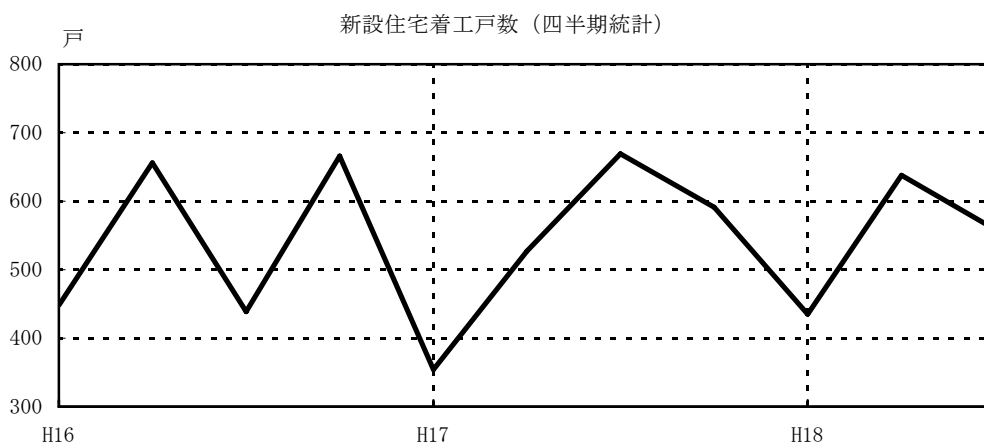
1 概況（平成18年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】
- 第Ⅲ四半期（7～9月）の大型小売店等販売額は約195億円（前年同期比1.7%の増加）となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。
 - 自動車新規登録台数は5,565台（前年同期比2.4%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 8月の景気ウォッチャー調査の個人消費DIは53.1であり、前回（5月 45.9）から7.2ポイント改善した。

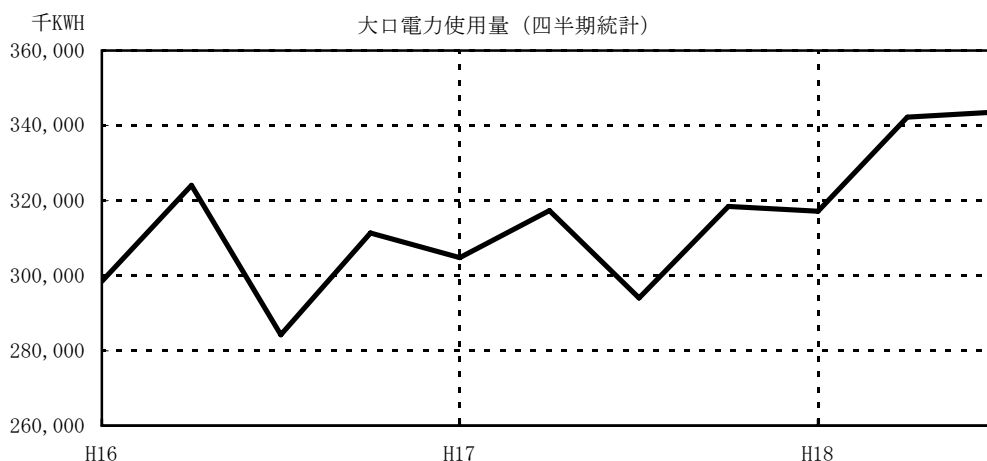


- 【建設需要】
- 新設住宅着工戸数は559戸（前年同期比16.4%の減少）となり、3四半期振りに前年の水準を下回った。
 - 9月の中小企業DI調査の建設業DIは-10.0となり、前回（6月 -50.0）より40.0ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



(2) 企業動向

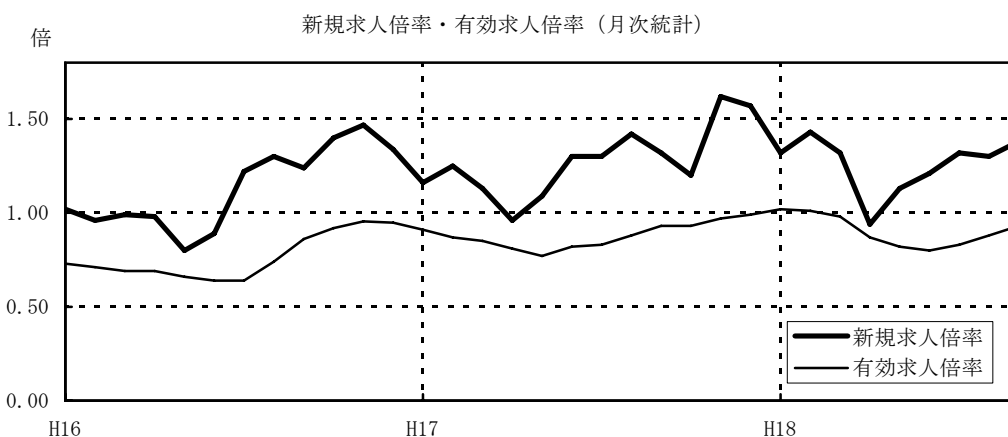
- 【生産活動】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の大口電力使用量は、前年同期比16.9%の増加となり、5四半期連続で前年の水準を上回った。
- 9月の中小企業DI調査の製造業DIは0.0となり、前回（6月 -3.1）より3.1ポイント改善した。



- 【企業活動】 ○ 負債1千万円以上の企業倒産件数は3件となり、7四半期振りに前年同期を下回った。
- 手形交換高は約522億円（前年同期比-8.9%の減少）となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。
- 9月の中小企業DI調査の総合DIは-5.1となり、前回（6月 -12.2）より7.1ポイント改善した。

(3) 雇用情勢

- 【雇 用】 ○ 第Ⅲ四半期（7～9月）の雇用保険受給者実人員は5,642人（前年同期比9.0%の減少(=改善)）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
- 9月の新規求人倍率は1.38倍（前年同月より0.06ポイントの上昇）となり、2ヶ月振りに前年の水準を上回った。
- 9月の有効求人倍率は0.93倍（前年同月と同倍率）となり、3ヶ月連続で前年と同水準であった。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等販売額	前年同期比	自動車新規登録台数	前年同期比	新設住宅着工戸数	前年同期比	建築確認申請受付件数	前年同期比	公共工事等受注額	前年同期比	大口電力使用量	前年同期比	小名浜港海上出入貨物	前年同期比
年月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)	(千t)	(%)
【年次統計】														
平成13年	68,828	2.8	25,113	-4.4	2,671	-3.2	1,991	-10.0	29,910	-18.6	1,167,042	3.6	12,502	-4.9
14年	75,234	9.3	24,710	-1.6	2,344	-12.2	1,825	-8.3	30,059	0.5	1,124,100	-3.7	11,426	-8.6
15年	74,604	-0.8	23,481	-5.0	2,644	12.8	1,847	1.2	32,917	9.5	1,167,192	3.8	13,558	18.7
16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	24,763	-29.1	1,234,618	1.3	16,031	8.9
【四半期統計】														
平成16年 IV	19,594	0.2	5,380	2.2	666	-11.0	448	-1.1	6,934	16.3	311,398	3.3	4,197	28.2
平成17年 I	18,071	-1.1	7,408	-2.1	354	-21.0	401	4.2	5,439	18.7	304,822	2.1	3,956	8.0
II	17,898	-0.8	5,425	8.4	527	-19.7	466	-11.9	4,652	-67.0	317,322	-2.1	4,130	23.7
III	18,714	-0.3	5,701	2.0	669	52.4	448	-3.0	9,912	6.4	294,004	3.4	3,603	2.2
平成18年 IV	19,559	-0.2	5,206	-3.2	591	-11.3	399	-10.9	4,761	-31.3	318,470	2.3	4,343	3.5
I	18,273	1.1	7,497	1.2	435	22.9	441	10.0	3,644	-33.0	317,167	4.0	4,077	3.1
II	18,300	0.2	5,070	-6.5	638	21.1	468	0.4	4,681	0.6	342,290	7.9	3,225	-21.9
III	19,541	1.7	5,565	-2.4	559	-16.4	447	-0.2	12,991	31.1	343,652	16.9	3,622	0.5
【月次統計】														
平成16年7月	6,435	4.8	2,001	0.7	116	-31.0	176	14.3	1,784	56.1	99,730	4.5	1,197	6.0
8月	6,634	-2.2	1,418	4.2	188	15.3	140	9.4	5,054	-13.8	89,582	6.3	1,022	10.5
9月	5,694	-1.2	2,170	0.2	135	-47.7	146	-9.9	2,480	-46.6	94,909	-1.6	1,308	52.4
10月	6,314	2.4	1,637	-9.6	228	18.1	142	-24.9	3,451	30.4	111,989	12.4	1,309	38.9
11月	5,665	-1.7	2,075	12.2	170	-35.4	147	40.0	1,435	-18.9	100,493	-1.7	1,471	47.1
12月	7,615	-0.2	1,668	3.8	268	-8.2	159	0.0	2,049	32.6	98,916	-0.8	1,416	6.5
平成17年1月	6,304	1.3	1,815	-2.8	102	-1.0	114	4.6	2,711	65.2	102,822	3.4	1,279	18.8
2月	5,392	-4.4	2,199	-3.4	114	2.7	136	17.2	642	-39.4	96,633	0.4	1,413	11.1
3月	6,375	-0.5	3,394	-0.8	138	-41.0	151	-5.6	2,086	10.9	105,367	2.5	1,264	-3.8
4月	5,975	1.3	1,609	4.4	213	134.1	160	-9.1	1,057	253.9	120,676	-4.4	1,424	45.5
5月	6,040	-1.7	1,741	8.4	179	-20.1	157	-18.2	1,325	-87.8	95,345	-1.2	1,193	5.7
6月	5,884	-1.9	2,075	11.7	135	-60.4	149	-7.5	2,271	-21.9	101,301	-0.1	1,513	22.9
7月	6,403	-0.5	1,981	-1.0	309	166.4	149	-15.3	3,088	73.1	100,854	1.1	1,163	-2.8
8月	6,535	-1.5	1,494	5.4	164	-12.8	153	9.3	3,198	-36.7	92,537	3.3	1,335	30.6
9月	5,776	1.4	2,226	2.6	196	45.2	146	0.0	3,626	46.2	100,613	6.0	1,104	-15.5
10月	6,117	-3.1	1,734	5.9	143	-37.3	153	7.7	1,279	-62.9	106,451	-4.9	1,564	19.5
11月	5,626	-0.7	1,899	-8.5	285	67.6	130	-11.6	1,959	36.6	105,835	5.3	1,435	-2.5
12月	7,816	2.6	1,573	-5.7	163	-39.2	116	-27.0	1,522	-25.7	106,184	7.3	1,344	-5.1
平成18年1月	6,360	0.9	1,868	2.9	187	83.3	120	5.3	602	-77.8	106,113	3.2	1,589	24.2
2月	5,496	1.9	2,227	1.3	149	30.7	150	10.3	792	23.4	101,441	5.0	1,181	-16.4
3月	6,417	0.7	3,402	0.2	99	-28.3	171	13.2	2,250	7.8	109,613	4.0	1,308	3.5
4月	6,039	1.1	1,517	-5.7	242	13.6	171	6.9	673	-36.3	120,810	0.1	1,112	-21.9
5月	6,165	-1.3	1,579	-9.3	233	30.2	155	-1.3	837	-36.8	104,341	9.4	1,076	-9.8
6月	6,096	0.8	1,974	-4.9	163	20.7	142	-4.7	3,170	39.6	117,139	15.6	1,038	-31.4
7月	6,584	0.1	1,949	-1.6	196	-36.6	162	8.7	1,644	-46.8	117,193	16.2	1,207	3.8
8月	6,905	2.9	1,492	-0.1	213	29.9	130	-15.0	7,481	133.9	111,240	20.2	1,225	-8.3
9月	6,051	2.0	2,124	-4.6	150	-23.5	155	6.2	3,866	6.6	115,219	14.5	1,189	7.7
出典：	いわき未来づくりセンター(前年同期比は店舗調整済値で算出)		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部			市建築指導課		いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
 四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企業動向												
	生産活動		企業活動										
	小名浜港 輸入通関 実績		法人市 民税調 定額		信用保 証承諾 額		信用保 証協会 代位弁 済		手形交換 高		不渡 手形 金額		
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		
年月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
【年次統計】													
平成13年	106,496	-5.3	3,206	2.8	20,575	-21.1	1,106	1.9	300,451	-9.4	76.0	-0.5	
14年	87,591	-17.8	2,742	-14.5	16,715	-18.8	1,497	35.4	259,669	-13.6	188.4	147.8	
15年	117,051	33.6	3,018	10.1	24,288	45.3	871	-41.8	249,226	-4.0	45.8	-75.7	
16年	150,605	28.7	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85.1	85.8	
17年	195,544	29.8	3,485	10.4	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7	
【四半期統計】													
平成16年 IV	36,905	45.6	1,118	0.9	6,246	-4.9	103	6.8	53,751	-6.5	82.5	745.9	
平成17年 I	39,489	25.0	304	-2.6	6,081	-21.2	140	-32.8	57,785	-5.6	66.0	4,185.7	
II	53,146	30.7	1,541	8.9	6,363	15.1	75	-70.6	61,552	-3.1	0.0	-100.0	
III	49,600	19.7	357	14.6	7,092	-2.1	137	97.7	57,307	0.5	23.6	3,901.7	
IV	53,309	44.4	1,283	14.7	6,652	6.5	98	-5.2	54,351	1.1	18.6	-77.5	
平成18年 I	58,370	47.8	288	-5.2	5,988	-1.5	420	199.8	57,314	-0.8	1.5	124.2	
II	76,826	44.6	1,553	0.8	6,210	-2.4	50	-33.1	61,144	-0.7	13.3	-	
III	60,741	22.5	432	21.1	6,427	-9.4	462	236.1	52,183	-8.9	46.1	95.3	
【月次統計】													
平成16年7月	10,318	25.7	105	-25.1	2,891	13.2	2	-91.8	16,412	-24.9	0.1	-99.0	
8月	17,132	93.8	172	4.9	2,120	38.1	48	107.5	22,405	29.0	0.2	-93.4	
9月	13,987	36.4	35	25.0	2,231	3.2	19	-90.2	18,185	-15.5	0.4	-87.1	
10月	10,666	48.5	77	-10.8	1,630	6.1	66	207.0	14,038	-29.9	0.0	-100.0	
11月	17,316	93.5	993	3.5	1,982	22.2	16	-67.9	20,301	45.4	80.8	1,731.3	
12月	8,924	-3.2	49	-22.7	2,634	-22.7	21	-14.5	19,411	-17.4	1.7	-48.5	
平成17年1月	15,963	20.5	72	38.2	1,457	28.5	17	-83.8	19,922	9.8	0.4	-	
2月	11,632	44.2	74	27.0	1,832	-45.0	2	-96.9	18,036	-8.8	0.3	-61.8	
3月	11,894	15.8	157	-21.9	2,792	-14.0	121	131.2	19,827	-14.8	0.0	-100.0	
4月	15,565	10.1	64	13.3	1,361	-10.2	0	-100.0	17,190	-20.3	0.0	-	
5月	14,674	14.6	302	11.0	1,940	7.6	66	-43.1	24,979	18.1	0.0	-100.0	
6月	22,907	66.8	1,176	8.1	3,062	38.5	9	-93.2	19,383	-7.0	0.0	-100.0	
7月	18,025	74.7	120	14.9	2,708	-6.3	54	2,874.6	16,376	-0.2	7.1	14,040.0	
8月	18,386	7.3	189	10.0	2,342	10.5	65	34.0	23,032	2.8	6.3	3,231.6	
9月	13,189	-5.7	48	36.4	2,042	-8.5	19	-4.2	17,899	-1.6	10.2	2,817.1	
10月	20,959	96.5	94	22.9	1,444	-11.4	27	-59.4	17,508	24.7	13.6	-	
11月	18,424	6.4	1,120	12.8	2,220	12.0	7	-55.3	17,763	-12.5	0.0	-100.0	
12月	13,926	56.0	69	41.8	2,988	13.4	64	199.9	19,080	-1.7	5.0	190.7	
平成18年1月	14,723	-7.8	55	-24.3	1,524	4.6	22	29.9	19,646	-1.4	1.2	192.5	
2月	18,687	60.6	75	1.0	2,035	11.1	343	22,336.2	17,352	-3.8	0.0	-100.0	
3月	24,960	109.9	158	0.8	2,429	-13.0	54	-55.1	20,316	2.5	0.3	-	
4月	28,286	81.7	67	5.1	1,399	2.7	41	-	16,721	-2.7	3.3	-	
5月	14,088	-4.0	301	-0.5	2,207	13.8	2	-97.5	24,400	-2.3	10.1	-	
6月	34,452	50.4	1,186	0.9	2,604	-15.0	8	-14.6	20,023	3.3	0.0	-	
7月	19,714	9.4	141	17.2	2,248	-17.0	193	256.0	19,067	16.4	37.2	425.5	
8月	18,806	2.3	220	16.5	2,027	-13.4	236	264.3	18,740	-18.6	0.1	-98.3	
9月	22,220	68.5	71	48.8	2,152	5.4	33	79.5	14,375	-19.7	8.8	-13.4	
出典：	横浜港関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会「保証月 報」			いわき手形交換所					

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企業動向				雇 用						その他			
	企業活動				新規		有効		雇用保		入湯税		高速道	
	企業倒	前年	企業倒	前年	規	前年	効	前年	用保	前年	入湯税	前年	高	前年
産件数	同期比	産負債	同期比	求人	同期比	求人	同期比	険受給	同期比	調定人	同期比	速道	同期比	
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成13年	46	-8.0	106,031	319.2	0.83	-0.21	0.49	-0.11	36,864	11.4	833,078	-2.2	8,543	-2.9
14年	47	2.2	19,008	-82.1	0.80	-0.03	0.46	-0.03	43,007	16.7	778,634	-6.5	7,759	-9.2
15年	29	-38.3	11,946	-37.2	1.03	0.23	0.62	0.16	34,874	-18.9	741,961	-4.7	7,313	-5.8
16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
【四半期統計】														
平成16年 IV	6	-14.3	2,390	-57.1	-	-	-	-	5,721	-23.3	205,915	4.5	1,780	-2.1
平成17年 I	5	0.0	426	-48.4	-	-	-	-	5,404	-15.5	213,283	-8.7	1,690	0.8
II	1	0.0	29,375	293,650.0	-	-	-	-	5,807	-6.8	155,416	-8.7	1,789	1.7
III	6	200.0	700	483.3	-	-	-	-	6,201	-4.0	181,763	-3.0	2,070	2.6
IV	7	16.7	5,990	150.6	-	-	-	-	5,752	0.5	217,162	5.5	1,858	4.4
平成18年 I	5	0.0	1,757	312.4	-	-	-	-	5,612	3.8	219,498	2.9	1,753	3.7
II	6	500.0	1,660	-94.3	-	-	-	-	5,341	-8.0	172,069	10.7	1,846	3.2
III	3	-50.0	960	37.1	-	-	-	-	5,642	-9.0	209,996	15.5	2,121	2.4
【月次統計】														
平成16年7月	1	-50.0	20	-96.5	1.22	0.24	0.64	0.14	2,240	-28.2	55,612	-1.3	641	3.5
8月	1	-83.3	100	-86.1	1.30	0.25	0.74	0.20	2,175	-25.9	58,797	-1.9	780	-1.0
9月	0	-100.0	0	-100.0	1.24	0.27	0.86	0.27	2,044	-28.2	72,968	1.5	597	-0.7
10月	0	-100.0	0	-100.0	1.40	0.30	0.92	0.29	1,968	-26.9	72,083	5.5	593	-2.8
11月	4	300.0	2,330	2,488.9	1.47	0.31	0.95	0.28	1,886	-21.8	63,356	4.9	591	-2.7
12月	2	-50.0	60	-98.9	1.34	0.05	0.95	0.22	1,867	-20.6	70,476	3.3	596	-0.8
平成17年1月	1	-	16	-	1.16	0.14	0.91	0.18	1,835	-19.1	69,007	-0.5	563	1.8
2月	3	50.0	160	255.6	1.25	0.29	0.87	0.16	1,767	-15.4	74,365	-12.9	502	-2.7
3月	1	-66.7	250	-67.9	1.13	0.14	0.85	0.16	1,802	-11.6	69,911	-11.4	626	2.8
4月	1	-	29,375	-	0.96	-0.02	0.81	0.12	1,884	-11.5	41,930	-31.7	593	2.3
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.09	0.29	0.77	0.11	1,778	-8.3	56,657	2.3	625	-0.1
6月	0	-	0	-	1.30	0.41	0.82	0.18	2,145	-1.0	56,829	6.2	570	3.2
7月	4	300.0	490	2,350.0	1.30	0.08	0.83	0.19	2,062	-7.9	57,017	2.5	639	-0.3
8月	1	0.0	150	50.0	1.42	0.12	0.88	0.14	2,142	-1.5	58,117	-1.2	805	3.2
9月	1	-	60	-	1.32	0.08	0.93	0.07	1,997	-2.3	66,629	-8.7	627	5.0
10月	6	-	5,920	-	1.20	-0.20	0.93	0.01	1,966	-0.1	71,156	-1.3	626	5.5
11月	0	-100.0	0	-100.0	1.62	0.15	0.97	0.02	1,928	2.2	74,904	18.2	619	4.7
12月	1	-50.0	70	16.7	1.57	0.23	0.99	0.04	1,858	-0.5	71,102	0.9	614	3.0
平成18年1月	2	100.0	370	2,212.5	1.32	0.16	1.02	0.11	1,938	5.6	65,675	-4.8	569	1.1
2月	1	-66.7	1,000	525.0	1.43	0.18	1.01	0.14	1,839	4.1	64,796	-12.9	529	5.3
3月	2	100.0	387	54.8	1.32	0.19	0.98	0.13	1,835	1.8	89,027	27.3	655	4.7
4月	4	300.0	620	-97.9	0.94	-0.02	0.87	0.06	1,741	-7.6	50,459	20.3	606	2.2
5月	1	-	240	-	1.13	0.04	0.82	0.05	1,770	-0.4	58,744	3.7	656	5.0
6月	1	-	800	-	1.21	-0.09	0.80	-0.02	1,830	-14.7	62,866	10.6	583	2.2
7月	1	-75.0	400	-18.4	1.32	0.02	0.83	0.00	1,871	-9.3	59,593	4.5	658	3.1
8月	1	0.0	10	-93.3	1.30	-0.12	0.88	0.00	1,942	-9.3	62,741	8.0	831	3.2
9月	1	0.0	550	816.7	1.38	0.06	0.93	0.00	1,829	-8.4	87,662	31.6	632	0.8
出典：	東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				ハロワーク平、ハロワーク勿来（年間倍率は年度ベースの値）						市市民税課		東日本高速道路株式会社東北支社いわき管理事務所	

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	D I 調査									
	景気ウオッチャー調査				中小企業DI調査					
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年 月										
【年次統計】										
平成13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】										
平成16年 IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【月次統計】										
平成16年7月	-	-	-	-	8.9	0.0	-26.6	0.0	0.0	-1.3
8月	49.4	54.7	58.3	51.2	6.4	-50.0	-25.0	-25.0	-30.0	-15.1
9月	-	-	-	-	13.9	-50.0	-20.0	-25.0	-33.3	-8.1
10月	-	-	-	-	3.3	-33.3	-13.4	12.5	-50.0	-8.8
11月	39.2	41.2	50.0	40.2	0.0	-100.0	-25.0	-57.1	-11.1	-21.5
12月	-	-	-	-	14.3	-57.1	-20.0	-14.3	-30.0	-10.4
平成17年1月	-	-	-	-	-12.5	-55.6	-25.0	0.0	-9.1	-18.9
2月	40.9	48.3	41.7	42.8	-35.5	-62.5	-5.9	0.0	-11.1	-25.0
3月	-	-	-	-	-16.7	-25.0	0.0	0.0	-18.2	-12.1
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	40.9	53.8	37.5	43.8	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-15.1	-44.5	-18.8	-25.0	18.2	-15.6
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	51.4	53.3	37.5	51.4	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-14.7	-22.2	-31.2	-27.3	37.5	-15.3
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	57.1	60.7	50.0	57.9	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	3.5	-11.1	-23.1	28.6	22.2	1.5
平成18年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	47.6	59.4	66.7	52.5	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-15.6	-25.0	-15.4	-10.0	-11.1	-15.3
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	45.9	48.2	37.5	46.2	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-3.1	-50.0	-15.4	-22.2	11.1	-12.2
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	53.1	48.3	25.0	50.9	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	0.0	-10.0	-7.2	0.0	-22.2	-5.1
出典：	東日本国際大学・いわき商工会議所（現状判断：3ヶ月前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出)				福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヶ月毎に調査					

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数（平成18年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

【先行指数】 57.1%と4ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、鉱工業在庫率指数（逆）（4ヶ月連続）、建築確認申請受付件数（5ヶ月振り）、新規求人倍率（2ヶ月振り）などの4系列、-の系列は、企業倒産件数（逆）（2ヶ月連続）、自動車新規登録台数（3ヶ月振り）、新設住宅着工戸数（5ヶ月振り）の3系列である。

【一致指数】 66.7%と2ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、鉱工業生産指数（6ヶ月連続）、大型小売店等販売額（4ヶ月連続）、大口電力使用量（2ヶ月連続）などの6系列、-の系列は、有効求人倍率（6ヶ月連続）、高速道路出入交通量（2ヶ月連続）などの3系列である。

【遅行指数】 2ヶ月連続で50%となった。

このうち+の系列は、法人市民税調定額（4ヶ月連続）、入湯税調定人員（3ヶ月連続）などの3系列、-の系列は、鉱工業在庫指数（4ヶ月連続）、手形交換高（2ヶ月連続）などの3系列である。

（注）各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き）

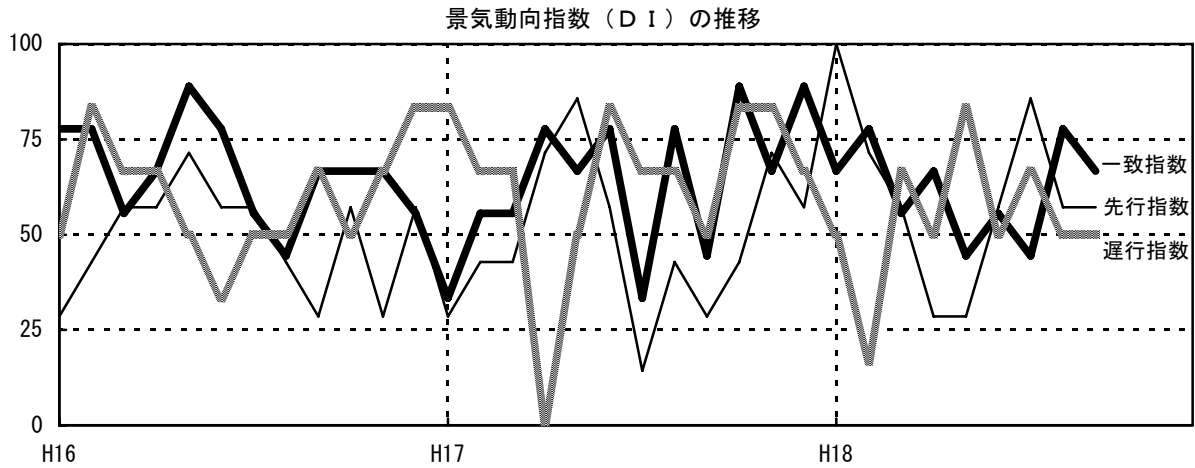
景気動向指数（Diffusion Indexes）変化方向表

区 分			平成17年			平成18年								
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先 行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	-
	2. 新設住宅着工戸数	季	-	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-
	3. 建築確認申請受付件数	季	+	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	季	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+
	5. 企業倒産件数（逆）	季	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-
	6. 新規求人倍率	季	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+
	7. 中小企業DI（全業種）	※	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+
拡張系列数			3.0	5.0	4.0	7.0	5.0	4.0	2.0	2.0	4.0	6.0	4.0	4.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数（D. I）			42.9	71.4	57.1	100.0	71.4	57.1	28.6	28.6	57.1	85.7	57.1	57.1
一 致 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	-	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+
	2. 景気ウォッチャー調査	※	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+
	3. 大口電力使用量	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+
	4. 鉱工業生産指数	季	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+
	5. 鉱工業出荷指数	季	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	+	-	+	-	-	+	-	+	-	+	+	+
	7. 小名浜港輸入通関実績	季	+	-	+	-	+	+	+	-	+	-	+	-
	8. 高速道路出入交通量	季	+	+	-	-	+	+	+	+	-	+	-	-
	9. 有効求人倍率	季	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
拡張系列数			8.0	6.0	8.0	6.0	7.0	5.0	6.0	4.0	5.0	4.0	7.0	6.0
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数（D. I）			88.9	66.7	88.9	66.7	77.8	55.6	66.7	44.4	55.6	44.4	77.8	66.7
遅 行 系 列	1. 鉱工業在庫指数	前	+	+	+	+	-	+	+	-	-	-	-	-
	2. 法人市民税調定額	季	+	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+
	3. 信用保証承諾額	季	-	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	+
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	前	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-
	5. 手形交換高	季	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-
	6. 入湯税調定人員	季	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	+	+
拡張系列数			5.0	5.0	4.0	3.0	1.0	4.0	3.0	5.0	3.0	4.0	3.0	3.0
採用系列数			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
遅行指数（D. I）			83.3	83.3	66.7	50.0	16.7	66.7	50.0	83.3	50.0	66.7	50.0	50.0

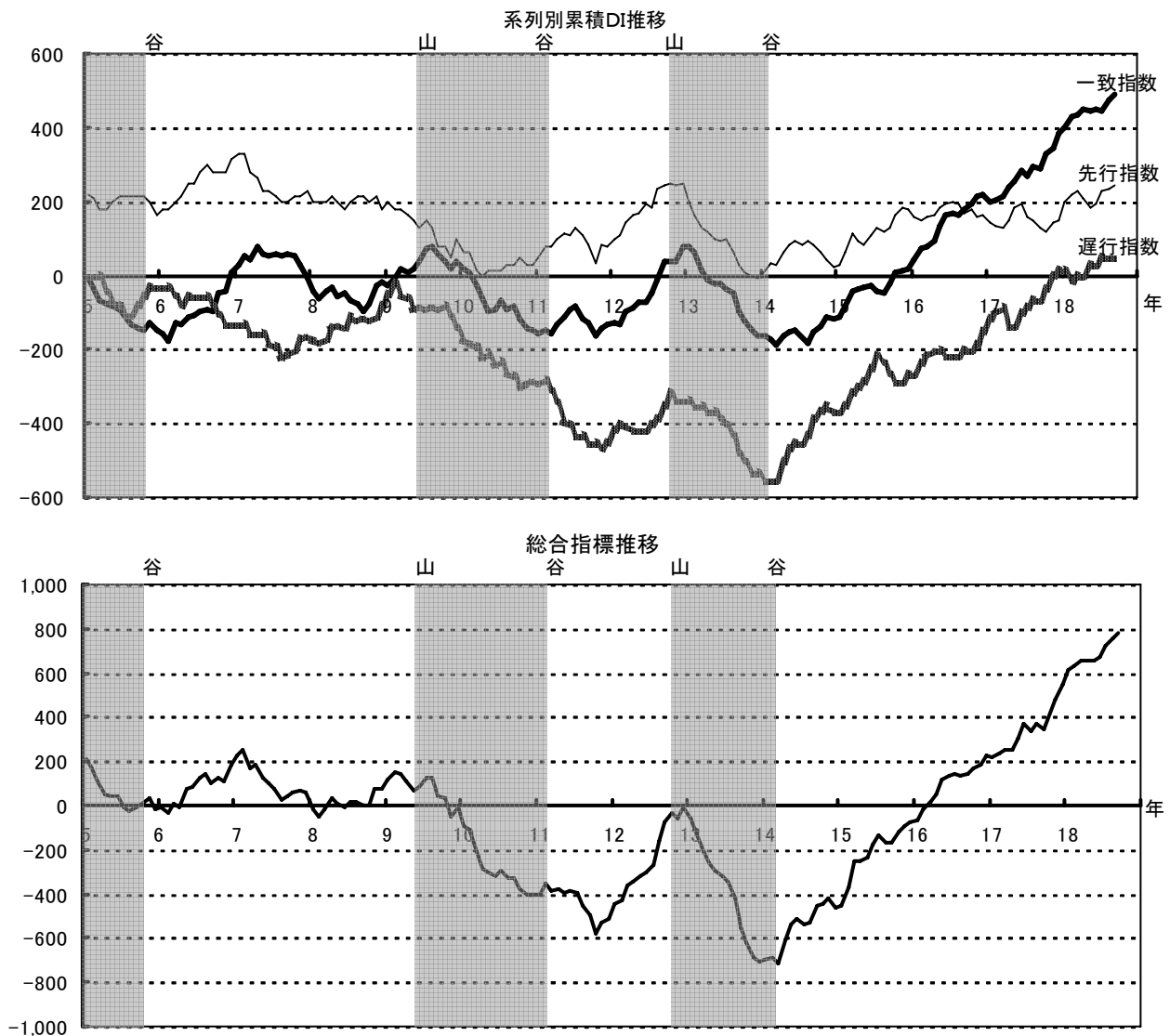
注1) +は3ヶ月前との比較で拡張（増加）、-は収縮（減少）、0は不変

2) 季：季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値

3) 逆：景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの（減少時+、増加時-）



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に250を加算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	鉱工業在庫率指数(逆サケル)	企業倒産件数(逆サケル)	新規求人倍率	中小企業D I (全業種)	大型小売店等販売額	景気ウォッチャー調査	大口電力使用量	鉱工業生産指数
単位	台	戸	件	H12=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H12=100
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	原数値	前年同月比	四半期原数値	X12a	X12a
平成16年10月	1,830	221	136	134	0	1.30	-8.8	102.4	-	108,944	116
11月	2,133	134	153	139	4	1.24	-21.5	98.3	40.2	98,850	117
12月	2,004	202	156	135	2	1.15	-10.4	99.8	-	97,387	123
平成17年1月	1,953	151	148	144	1	1.15	-18.9	101.3	-	101,727	126
2月	1,957	146	150	140	4	1.26	-25.0	95.6	42.8	101,038	129
3月	1,958	172	140	132	1	1.22	-12.1	99.5	-	102,082	118
4月	2,028	198	144	128	1	1.28	-	101.3	-	118,276	133
5月	2,042	153	151	132	0	1.33	-	98.3	43.8	97,822	127
6月	2,076	141	143	136	0	1.37	-15.6	98.1	-	98,634	127
7月	1,968	356	138	144	5	1.25	-	99.5	-	99,950	119
8月	2,003	160	166	153	1	1.34	-	98.5	51.4	100,624	125
9月	1,992	200	143	143	1	1.30	-15.3	101.4	-	102,973	126
10月	1,954	137	147	138	5	1.12	-	96.9	-	102,745	130
11月	1,942	218	135	151	0	1.36	-	99.3	57.9	104,002	136
12月	1,918	122	117	141	1	1.35	1.5	102.6	-	104,998	136
平成18年1月	1,984	281	151	127	2	1.33	-	100.9	-	104,799	145
2月	1,977	197	166	122	1	1.43	-	101.9	52.5	106,308	144
3月	1,963	124	158	145	2	1.43	-15.3	100.7	-	106,534	131
4月	1,936	223	159	123	3	1.25	-	101.1	-	117,471	147
5月	1,845	197	146	127	1	1.36	-	98.7	46.2	107,813	147
6月	1,960	173	135	127	1	1.28	-12.2	103.6	-	114,220	144
7月	1,941	226	149	122	1	1.27	-	102.8	-	116,262	149
8月	1,987	207	140	118	1	1.22	-	105.7	50.9	120,773	157
9月	1,924	155	156	117	1	1.35	-5.1	104.8	-	117,986	155

区分	一致系列					遅行系列					
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6
	鉱工業出荷指数	小名浜港海上出入貨物	小名浜港輸入通関実績	高速道路出入交通量	有効求人倍率	鉱工業在庫指数	法人市民税調定額	信用保証承諾額	雇用保険受給者実人員(逆サケル)	手形交換高	入湯税調定人員
単位	H12=100	千t	百万円	千台	倍	H12=100	百万円	-	人	百万円	人
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月比	X12a	X12a	X12a
平成16年10月	126	1,384	14,209	590	0.90	169	233	106	1,946	14,745	67,121
11月	126	1,404	15,834	597	0.89	175	261	122	1,913	21,591	63,134
12月	132	1,221	10,725	603	0.88	179	219	77	1,917	19,623	63,253
平成17年1月	130	1,276	14,171	608	0.84	187	366	128	1,887	18,880	64,373
2月	134	1,347	13,213	603	0.84	187	285	55	1,898	19,850	71,845
3月	130	1,227	12,443	610	0.82	170	281	86	1,895	18,815	63,616
4月	140	1,523	13,651	618	0.85	180	279	90	1,926	17,677	49,518
5月	136	1,282	13,817	609	0.87	180	273	108	1,839	21,136	66,186
6月	138	1,525	18,524	621	0.93	188	291	138	2,068	18,972	64,159
7月	132	1,215	20,160	618	0.90	190	282	94	1,946	17,327	64,458
8月	131	1,405	17,332	620	0.91	200	275	110	1,968	21,494	63,158
9月	137	1,112	13,336	632	0.90	196	280	92	1,923	20,332	55,701
10月	139	1,632	27,588	624	0.90	192	288	89	1,943	17,741	65,959
11月	143	1,366	16,847	626	0.90	216	292	112	1,956	18,887	73,551
12月	147	1,196	17,971	621	0.92	207	317	113	1,934	19,027	64,536
平成18年1月	155	1,539	12,566	619	0.94	196	274	105	1,963	18,841	62,482
2月	159	1,135	21,711	635	0.96	194	289	111	1,970	19,000	62,372
3月	146	1,262	26,341	637	0.95	211	282	87	1,925	19,942	78,234
4月	161	1,203	25,493	629	0.92	197	298	103	1,808	16,694	61,976
5月	156	1,154	13,078	640	0.92	198	277	114	1,816	20,657	67,943
6月	154	1,053	26,905	634	0.90	195	293	85	1,764	20,234	70,616
7月	160	1,246	22,208	635	0.90	195	325	83	1,768	19,745	67,926
8月	165	1,270	17,489	639	0.91	196	321	87	1,784	17,952	68,108
9月	165	1,230	23,262	634	0.90	193	411	105	1,786	15,775	73,409

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。
 3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。
 4) 原データの出典は【参考】景気動向指数(DI)利用の手引きに掲載。

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き

(1) DIの概要

- DI (ディフュージョン・インデックスDiffusion Index)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。
- DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】 現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。

【先行指数】 一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】 一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

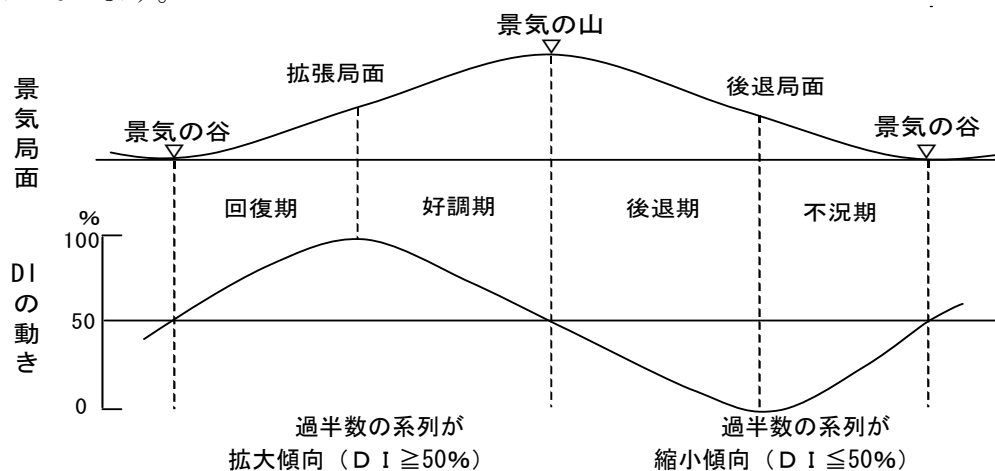
- また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

(2) DIの作成方法

- 各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数(+)の数}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

- 累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



(3) 景気基準日付

景気の山・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付(全国)

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.				

(4) 景気動向指数採用系列の概要

	項 目	内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業などの景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合ー減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	東日本国際大学地域経済研究所・いわき商工会議所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 小名浜港輸入通関実績	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	8 高速道路出入通行量	市内インターにおける車両の出入通行量。	東日本高速道路株式会社東北支社いわき管理事務所
	9 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	企業の所得変動を税込面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	中小企業などが金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成18年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、個人消費に明るい動きが続いており、生産活動は堅調に推移し、雇用情勢も改善を維持するなど、回復の動きが続いている。</p> <p>(改善傾向がみられる指標) 乗用車新規登録台数、新設住宅着工戸数、大口電力使用量、新規求人倍率、有効求人倍率、金融機関貸出残高</p> <p>(横ばいの指標) 福島市消費者物価指数</p> <p>(悪化傾向がみられる指標) 大型小売店販売額、公共工事請負金額、鉱工業生産指数、現金給与総額指数、所定外労働時間指数</p> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成18年11月公表分を基に作成)</p>

2 景気動向指数

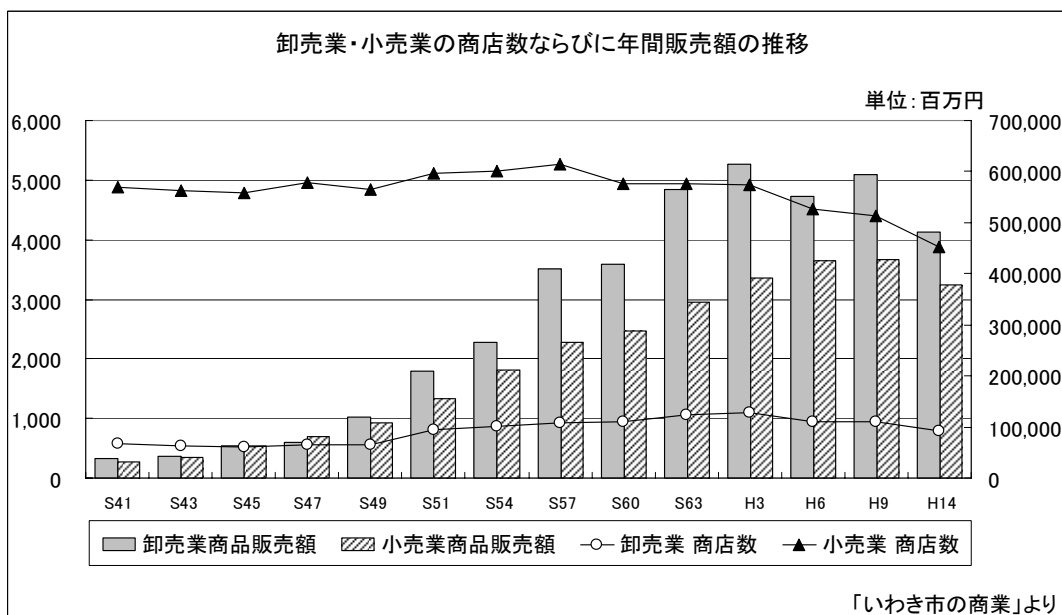
(1) 国の動向	<p>9月のDI(速報値)は先行指数:20.0%、一致指数:50.0%、遅行指数:62.5%となった。</p> <p>先行指数は3か月連続で50%を下回った。</p> <p>一致指数は5か月連続で50%を上回った後、50.0%となった。</p> <p>遅行指数は2か月振りに50%を上回った。</p> <p>9月の景気動向指数の一致指数は、生産指数(鉱工業)など4つの指標の変化方向がプラスとなったこと、有効求人倍率(除学卒)が保合이었다ことにより50.0%となった。</p> <p>(経済社会総合研究所「景気動向指数」平成18年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>9月の景気動向指数(DI)は、先行指数 62.5%、一致指数 44.4%、遅行指数 28.6%となった。</p> <p>先行指数は、7か月連続で50%を上回った。</p> <p>一致指数は、5か月振りに50%を下回った。</p> <p>遅行指数は、2か月振りに50%を下回った。</p> <p>2 個別系列の動向</p> <p>(1) 先行系列</p> <p>新規求人倍率はマイナスからプラスとなった。また、在庫率指数(鉱工業)は7か月連続、生産指数(生産財)は5か月連続、新設住宅着工床面積、中小企業業況DIは2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、乗用車新規登録台数(軽含む)、不渡手形金額はプラスからマイナスとなった。日経商品指数(42種)は3か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列</p> <p>大口電力使用量は14か月連続、雇用保険受給者実人員は13か月連続、大型小売店販売額(既存店)は3か月連続、出荷指数(鉱工業)は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、生産指数(鉱工業)はプラスからマイナスとなった。建築着工床面積(鉱工業)は3か月連続、有効求人倍率、所定外労働時間指数(全産業)、手形交換金額(1枚当たり)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列</p> <p>第2地銀・信金・信組貸出残高はマイナスからプラスとなった。大口電力契約量は12か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、常用雇用指数(全産業)、消費者物価指数、法人事業税(調定額)はプラスからマイナスとなった。製品在庫指数(鉱工業)は8か月連続、実質全世帯消費支出は3か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成18年11月公表分)</p>

■ データで見るいわき市の40年（3）

商業

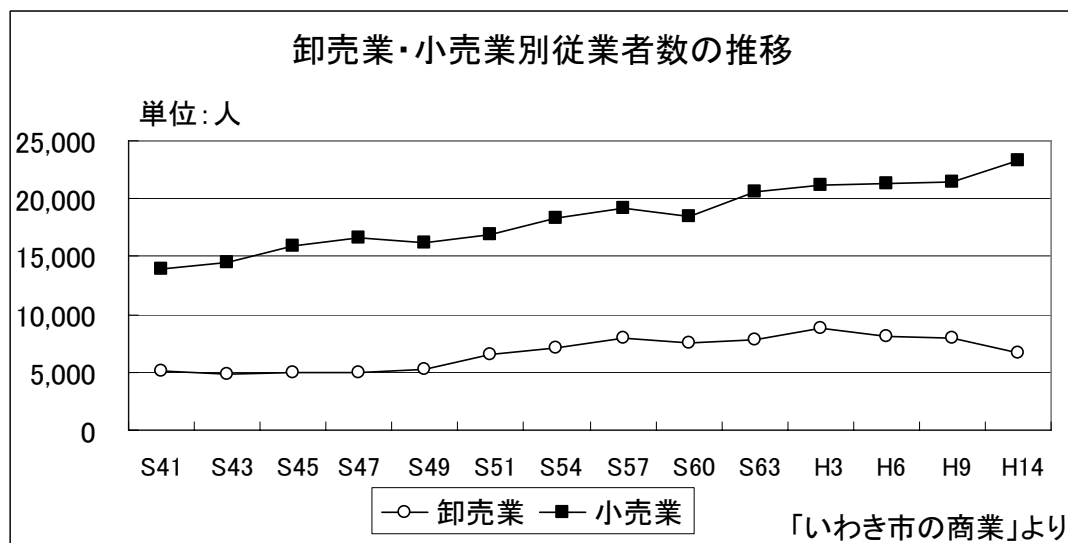
商業統計調査の結果からみた、いわき市の卸売業・小売業別の商店数ならびに年間販売額の推移は、以下のグラフのとおりです。

平成9年から平成14年にかけての推移をみますと、商店数において卸売業で148店、率にして15.6%の減少、小売業で528店、率にして12.0%の減少となっております。経営組織別にみると、法人、個人とも減少しておりますが、とりわけ、小売業における個人経営の商店が469店の減少と目立っております。



注意：商業統計調査は、昭和27年から昭和51年までは2年ごと、昭和54年から平成6年までは3年ごと、平成9年以降は5年ごとに実施されております。

卸売業・小売業別従業者数の推移は次のとおりとなります。卸売業の従業者数は昭和50年代に増加傾向にあったものの、平成に入ってからやや減少傾向にある一方、小売業の従業者数は増加傾向にあります。



昭和 43 年当時は従業者数が 1～2 人の商店数が全体の約 65%を占めていましたが、平成 14 年においては、約 41%まで減少しています。一方、従業者数 10 人以上の商店数は約 6%から約 14%と増加しています。

経営組織別にみても、昭和 43 年当時は法人経営は約 15%でしたが、平成 14 年においては約 56%となっております。

さて、合併から 5 年後の昭和 46 年、福島県といわき市が合同で広域商業診断を実施しました。その報告書のなかに、当時のいわき市の卸売業ならびに小売業の特徴が記されています。

	卸売業	小売業
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 人口に比して売上額が少ない。また、1 店あたり規模、1 人あたり売上げにおいて小規模性、低生産性が明らかであり、成長率もほぼ平均水準にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 商圏がほぼ完全に市内だけに限られ、他市からの吸引力がない。 商業地が分散しており他市のように完全な中心商業地が形成されておらず、性格のあいまいな商業地が多い。このため各商業地間の合理的な分業体制が確立しておらず全体としての調和に欠けている。 全国平均や類似都市との比較でみて販売額の成長率が低い。 1 店あたり規模が小さく、1 人あたり売上げが低い。

昭和 43 年時点の全国平均との比較		いわき市	全国
卸売業	1 店あたりの年間商品販売額	7, 833 万円	26, 733 万円
	1 人あたりの年間商品販売額	868 万円	2, 340 万円
小売業	1 店あたりの年間商品販売学	863 万円	1, 152 万円
	1 人あたりの年間商品販売額	287 万円	355 万円

この報告書が作成されてから 35 年が経過しました。

平成 14 年の調査時点でこの特徴がどう変わったか、全国平均と比較したのが次の表になります。

平成 14 年時点の全国平均との比較		いわき市	全国
卸売業	1 店あたりの年間商品販売額	60, 302 万円	109, 044 万円
	1 人あたりの年間商品販売額	7, 211 万円	10, 670 万円
小売業	1 店あたりの年間商品販売学	9, 756 万円	10, 393 万円
	1 人あたりの年間商品販売額	1, 624 万円	2, 089 万円
	1 m ² あたりの年間商品販売額	69 万円	73 万円

平成 19 年秋にオープンしますいわき駅前再開発ビルが、いわき市の商業にどのような影響を与えるか、今後の推移が気になります。

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本 21 (いわき市役所 9 階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>